

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2012年11月30日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などを実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 マニユライフ・インベストメンツ・トラスト ストラテジック・インカム・ファンド クラスA 世界（新興国を含みます。）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（ハイイールド債券も含みます。）等 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入の確保とともに値上がり益によるトータル・リターンをの最大化を目指します。 ■マニユライフ・インベストメンツ・トラストストラテジック・インカム・ファンド クラスAの運用は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント（US）LLCが行います。 ■債券への投資にあたっては、景気サイクルや投資機会の変化を捉え、投資する債券の配分比率を機動的に変更します。 ■組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年5月および11月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 年2回決算型は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。）

スマート・ストラテジー・ファンド
(年2回決算型)
【運用報告書(全体版)】

(2025年11月21日から2026年5月20日まで)

第 27 期
決算日 2026年5月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などを実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額 総 額
		税 分 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
23期（2024年5月20日）	8,417	0	0.1	0.3	91.3	875
24期（2024年11月20日）	8,342	0	△ 0.9	0.4	93.7	808
25期（2025年5月20日）	8,232	0	△ 1.3	0.5	90.7	711
26期（2025年11月20日）	8,323	0	1.1	0.5	89.2	674
27期（2026年5月20日）	8,159	0	△ 2.0	0.7	84.4	566

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

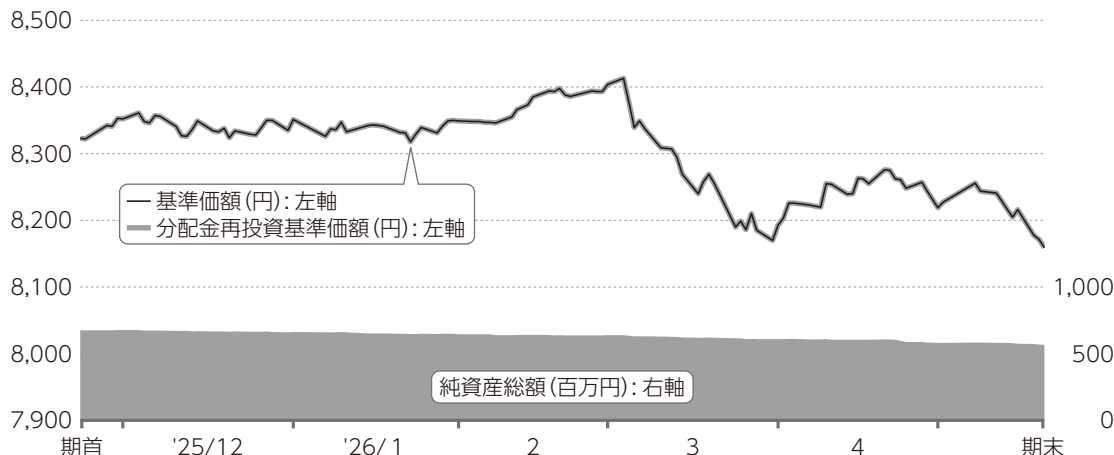
年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率 組 入 比 率	投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率		
（期 首） 2025年11月20日	円	%	%	%
	8,323	—	0.5	89.2
11月末	8,352	0.3	0.5	89.0
12月末	8,351	0.3	0.6	86.1
2026年1月末	8,349	0.3	0.7	84.0
2月末	8,404	1.0	0.6	88.1
3月末	8,193	△ 1.6	0.7	86.3
4月末	8,219	△ 1.2	0.7	85.7
（期 末） 2026年5月20日	8,159	△ 2.0	0.7	84.4

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年11月21日から2026年5月20日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	8,323円
期 末	8,159円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-2.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年11月21日から2026年5月20日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などへ実質的に投資を行いました。

上昇要因

- 保有するハイイールド債、資産担保証券、新興国債券から安定的な利息収入を得たこと

下落要因

- 米国、カナダ、オーストラリア、英国の国債利回りが上昇(価格は下落)したこと

投資環境について（2025年11月21日から2026年5月20日まで）

米国の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。為替市場では主要通貨に対する米ドルインデックスは前期末比で小幅安となりましたが、円は対米ドルで下落しました。

債券市場

米国の長期金利は、期初は4.0％台でスタートしました。12月にはF R B（米連邦準備制度理事会）による利下げが実施されたものの、タームプレミアム（期間の長さに伴う上乗せ利回り）は下がりにくかったことから金利低下は限定的となり、年末にかけては4.1％台で推移しました。年初には、米国の関税を巡る緊張を背景にインフレ再燃への警戒感が強まり、利回りは一時的に4.3％近辺まで上昇しましたが、インフレ鈍化を示す経済指標を受けて債券買いが進み、2月末には4.0％以下へ低下しました。その後、中東情勢の緊迫化に伴う原油高を背景にインフレ警戒が再び強まり、長期金利は上昇に転じ、期末は4.6％水準で期を終えました。

米国長期金利の上昇を背景に米国国債が下落した一方、ハイイールド債は安定的な利息収入を背景に上昇、資産担保証券は前期末比で概ね横ばいとなりました。

その他の先進国では、オーストラリア、

英国、ドイツ、カナダの国債利回りが上昇しました。

新興国債券は、安定的な利息収入を背景に上昇しました。

為替市場

通貨に関しては、2025年11月から12月にかけては、F R Bによる利下げ期待の高まりを背景に、米ドルは軟調に推移しました。2026年1月中旬には、日本の金融当局による為替介入の観測を受け、米ドルは一段と下落しました。その後、2月後半から3月にかけては、中東情勢の緊迫化を受けた安全資産需要の高まりや、インフレ懸念に伴う米金利の高止まり観測を背景に、米ドルは反発しました。この結果、主要通貨に対する米ドルインデックスは、期を通じて方向感に欠ける展開となり、前期末比で小幅安となりましたが、円は対米ドルで下落しました。

ポートフォリオについて（2025年11月21日から2026年5月20日まで）

当ファンド

主要投資対象である「マニユライフ・インベストメンツ・トラストストラテジック・インカム・ファンド クラスA(以下、ストラテジック・インカム・ファンド クラスA)」を、期を通じて高位に組み入れました。

ストラテジック・インカム・ファンド クラスA

ポートフォリオの平均残存年数は、中東情勢の不透明感およびインフレへの警戒から低位を維持しました。

債券種別では、資産担保証券の比率を引き上げた一方、投資適格社債の比率を引き下げました。

通貨構成については、ユーロ、オーストラリアドル、英国ポンド、ノルウェークローネ、ニュージーランドドル、カナダドル、日本円を売り建てました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2025年11月21日から2026年5月20日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2025年11月21日から2026年5月20日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第27期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,162

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA」への投資を通じて、世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入の確保とともに値上がり益によるトータル・リターンの最大化を目指して運用を行います。

ストラテジック・インカム・ファンド クラスA

中東情勢の緊迫化に伴う原油高は物価上昇圧力として意識されており、イラン情勢が早期に鎮静化する可能性の有無にかかわらず、世界各国ではインフレ再燃への警戒感から、金利は高止まりしやすいと見込まれます。米国ではF R Bによる利下げ期待が後退している一方、欧州ではE C B(欧州中央銀行)が早期に利上げを実施する可能性が浮上しています。もっとも、景気減速が明確になった場合には、安全資産としての債券需要が回復する可能性があります。今

後は、経済指標や金融政策の動向をにらみながら、金利変動の大きい局面が続くと考えられます。

上記市場環境において、当ファンドでは、金利リスク、クレジットリスクに対して慎重に対応するほか、クレジットに対しては相対的にクオリティの高い業種、発行体への選別的な投資を維持します。各国の中央銀行による今後の金融政策を検討し投資機会を追求します。新興国市場については、高利回りと弱いドルがサポート材料となることを考慮しアジア新興国への投資を維持します。通貨に関しては、米国の金融政策の行方に加え、地政学リスクやイベントリスクがボラティリティ(変動性)を高める要因となり得ることから、状況に応じて通貨配分を機動的に調整します。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

1万口当たりの費用明細（2025年11月21日から2026年5月20日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	46円	0.559%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は8,303円です。
（投 信 会 社）	(16)	(0.191)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(29)	(0.355)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.014)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(－)	(－)	
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.047	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(4)	(0.045)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	50	0.606	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

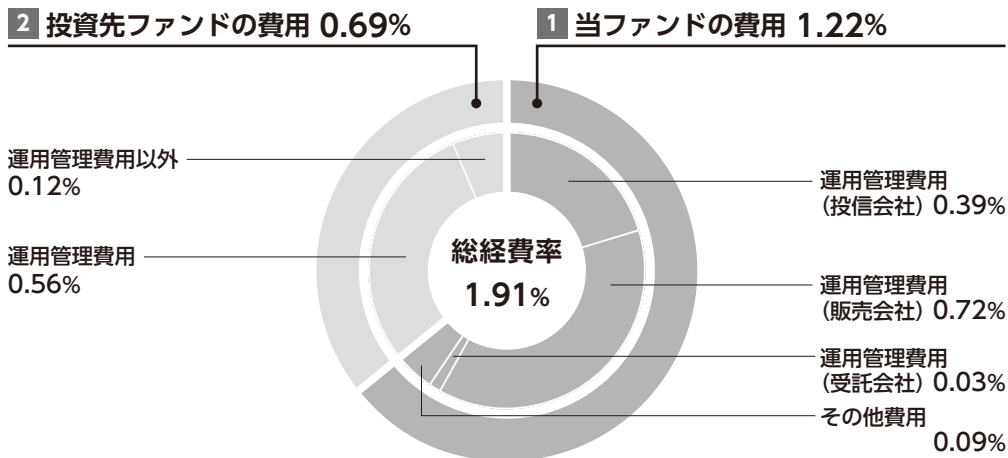
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)		1.91%
1 当ファンドの費用の比率		1.22%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率		0.56%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率		0.12%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.91%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年11月21日から2026年5月20日まで）

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	アメリカ	マニュアル・インベストメンツ・トラスト・ストラテジック・インカム・ファンド クラスA	41,139	千アメリカ・ドル 247	166,591	千アメリカ・ドル 994

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年11月21日から2026年5月20日まで）

利害関係人との取引状況

スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 12,975	百万円 1,696	% 13.1	百万円 1,997	百万円 —	% —

※平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2025年11月21日から2026年5月20日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2026年5月20日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ン ド 名	期首(前期末)	期				末
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(その他)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%	
マニユライフ・インベストメンツ・トラストー ストラテジック・インカム・ファンド クラスA	638, 613. 44	513, 161. 26	3, 007	478, 253	84. 4	
合 計	638, 613. 44	513, 161. 26	—	478, 253	84. 4	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期			末
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 4, 566	千口 4, 566	千口 4, 566	千円 4, 667	

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は7, 136, 231, 219口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年5月20日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 478, 253	% 82. 4
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	4, 667	0. 8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	97, 215	16. 8
投 資 信 託 財 産 総 額	580, 136	100. 0

※期末における外貨建資産（553, 777千円）の投資信託財産総額（580, 136千円）に対する比率は95. 5%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1
アメリカ・ドル＝159. 04円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年5月20日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	1,138,679,296円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	89,420,158
投資信託受益証券（評価額）	478,253,157
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド（評価額）	4,667,875
未 収 入 金	566,338,106
(B) 負 債	571,871,966
未 払 金	558,720,888
未 払 解 約 金	9,595,292
未 払 信 託 報 酬	3,540,338
そ の 他 未 払 費 用	15,448
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	566,807,330
元 本	694,725,864
次 期 繰 越 損 益 金	△ 127,918,534
(D) 受 益 権 総 口 数	694,725,864口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,159円

※当期における期首元本額810,587,206円、期中追加設定元本額160,361円、期中一部解約元本額116,021,703円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

（自2025年11月21日 至2026年5月20日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,745,983円
受 取 配 当 金	12,996,105
受 取 利 息	749,878
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 21,311,574
売 買 益 損	39,014,121
売 買 損 益	△ 60,325,695
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,840,669
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 11,406,260
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 122,076,836
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,564,562
(配 当 等 相 当 額)	(16,836,629)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 11,272,067)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 127,918,534
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 127,918,534
追 加 信 託 差 損 益 金	5,564,562
(配 当 等 相 当 額)	(16,836,629)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 11,272,067)
分 配 準 備 積 立 金	411,275,792
繰 越 損 益 金	△ 544,758,888

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,919,214円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	16,836,629
(d) 分配準備積立金	401,356,578
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	428,112,421
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	6,162.32
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	マニユライフ・インベストメンツ・トラストーストラテジック・インカム・ファンド クラスA
形態	ケイマン籍契約型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	世界（新興国を含みます。）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（ハイイールド債券も含みます。）等を主要投資対象とします。
運用の基本方針	●世界（新興国を含みます。）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（ハイイールド債券も含みます。）等を主要投資対象とします。 ・上記以外の有価証券等（国際機関債、資産担保証券、バンクローンなど）にも投資する場合があります。 ・債券等への投資に当たっては、利回り、信用力、ストラクチャーや業種分散などを考慮し、主に相対的に魅力的な利回りやリスク調整後のリターンが見込まれる銘柄に投資します。 ・原則として、ポートフォリオの平均格付けはB B B 一格相当以上とします。 ・ポートフォリオの通貨配分の調整等の目的で為替取引を活用します。 ●金利動向、ビジネスサイクル等の経済分析に基づいて、複数の債券種別（主に米国国債／政府機関債、事業債、米国以外の国の債券）への配分を行います。 ●資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	●債券への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の65％以上とします。 ●同一発行体の事業債への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の10％以内とします。 ●同一業種（事業債）への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の25％以内とします。 ●米国以外の単一国の国債への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の25％以内とします。 ●新興国の債券への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の50％以内とします。 ●流動性の乏しい資産への投資は、ファンドの純資産総額の15％以内とします。
配分方針	原則毎月行います。
運用管理費用	純資産総額に対して 管理運用報酬 年0.60％程度 保管会社報酬 年0.05％程度（最低年10,000米ドル） ※上記のほか、受託会社報酬（年12,000米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。 また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、管理および保管に要する費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	マニユライフ・インベストメント・マネジメント（U S）L L C
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「マニユライフ・インベストメンツ・トラストーストラテジック・インカム・ファンド クラスA」をシェアクラスとして含む「マニユライフ・インベストメンツ・トラストーストラテジック・インカム・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2024年12月31日に終了した期間）

	(単位：米ドル)
収益	
受取利息（債券）	6,282,394
銀行利息	83,729
金融資産（公正価値）及び金融デリバティブ取引に係る実現純損益	(19,521,510)
金融資産（公正価値）及び金融デリバティブ取引に係る未実現純損益の変動	(4,420,693)
雑収入	13
為替決済損益	(37,970)
	(17,614,037)
費用	
運用報酬	(767,947)
カストディーフィー	(115,658)
受託会社報酬	(12,000)
監査費用	(49,547)
評価費用	(175,000)
売買手数料	(22,635)
登録費用	(1,988)
会計その他専門家費用	(7,764)
その他費用	(49,783)
運用に伴う費用 計	(1,202,322)
運用に伴う損益	(18,816,359)
金融費用	
受益者への分配金	(1,528,359)
分配後税引前損益	(20,344,718)
税金	
源泉税	(131,210)
当期包括損益	(20,475,928)

■ 組入上位銘柄

（基準日：2024年12月30日）

銘柄名		組入比率	銘柄名		組入比率
1	米国国債 2.75% 8/15/2032	2.1%	6	アメリカン・インターナショナル・グループ 8.175% 5/15/2058	1.0%
2	米国国債 3.5% 2/15/2033	1.7%	7	ブラジル国債 10% 1/1/2027	1.0%
3	米国国債 1.875% 2/15/2032	1.5%	8	HCA 3.5% 9/1/2030	0.8%
4	米国国債 2% 2/15/2050	1.3%	9	ニュージーランド国債 4.25% 5/15/2034	0.7%
5	日本国債 0.005% 12/1/2025	1.1%	10	ファニーメイ・プール 5.5% 10/1/2054	0.7%
※比率は純資産総額に対する割合			全銘柄数		447銘柄

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1		62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0		75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148	△0.0		68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147	△0.0		82.2		4,388
19期（2025年7月25日）	10,175	0.3		68.0		4,118

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2024年7月25日	10,147	—		82.2	
7月末	10,146	△0.0		63.0	
8月末	10,146	△0.0		62.8	
9月末	10,150	0.0		59.8	
10月末	10,151	0.0		68.9	
11月末	10,150	0.0		73.1	
12月末	10,153	0.1		75.4	
2025年1月末	10,154	0.1		70.0	
2月末	10,156	0.1		70.4	
3月末	10,160	0.1		65.8	
4月末	10,164	0.2		69.6	
5月末	10,168	0.2		69.6	
6月末	10,172	0.2		69.3	
(期 末)					
2025年7月25日	10,175	0.3		68.0	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



期 首	10,147円
期 末	10,175円
騰 落 率	+0.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因

- ・ 日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ 投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

国内短期金融市場は下落しました。

7月末に日本銀行は日銀当座預金付利金利を0.25％へ引き上げ、無担保コール翌日金利を0.25％程度で推移するよう促すことを決定しました。8月に入ると円高や株安が進んだことでリスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は米大統領選を受けた米国金利の上昇や日銀のタカ派姿勢を背景に、国内金利は上昇に転じました。2025年1月には日本銀行が無担保コール翌日金利の誘導目標を0.5％程度へ引き上げ、金利の上昇が続きました。4月以降は米国の関税措置や中東情勢の緊迫化が金利低下要因となったものの、関税交渉の進展や財政悪化懸念等を背景に、期末にかけて国内金利は上昇基調で推移しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、一時マイナス圏まで低下する局面もあったものの、10月下旬以降は上昇基調で推移しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続けているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,195,721	(1,900,000)
	特殊債証券	1,320,426	(3,424,000)
	社債証券	199,805	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債証券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 5,715	百万円 698	% 12.2	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 2,300,000 (2,300,000)	千円 2,299,077 (2,299,077)	% 55.8 (55.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 55.8 (55.8)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	400,000 (400,000)	399,896 (399,896)	9.7 (9.7)	— (—)	— (—)	— (—)	9.7 (9.7)
普 通 社 債 券	100,000 (100,000)	99,991 (99,991)	2.4 (2.4)	— (—)	— (—)	— (—)	2.4 (2.4)
合 計	2,800,000 (2,800,000)	2,798,965 (2,798,965)	68.0 (68.0)	— (—)	— (—)	— (—)	68.0 (68.0)

※（ ）内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1302国庫短期証券	—	千円 400,000	千円 399,986	2025/07/28
	1251国庫短期証券	—	1,000,000	999,738	2025/08/20
	1257国庫短期証券	—	500,000	499,685	2025/09/22
	1298国庫短期証券	—	400,000	399,667	2025/10/10
小 計		—	2,300,000	2,299,077	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	30 政保政策投資C	0.4250	200,000	199,980	2025/09/11
	258 政保道路機構	0.3860	200,000	199,916	2025/10/31
小 計		—	400,000	399,896	—
普 通 社 債 券	70 三菱UFJリース	0.2000	100,000	99,991	2025/07/30
小 計		—	100,000	99,991	—
合 計		—	2,800,000	2,798,965	—

■■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 2,798,965	67.9	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,323,176	32.1	
投 資 信 託 財 産 総 額	4,122,141	100.0	

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項	目	期 末
(A) 資 産		4, 122, 141, 394円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		1, 322, 623, 559
公 社 債(評価額)		2, 798, 965, 300
未 収 利 息		514, 727
前 払 費 用		37, 808
(B) 負 債		3, 220, 136
未 払 解 約 金		3, 220, 136
(C) 純 資 産 総 額(A－B)		4, 118, 921, 258
元 本		4, 048, 063, 050
次 期 繰 越 損 益 金		70, 858, 208
(D) 受 益 権 総 口 数		4, 048, 063, 050口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)		10, 175円

※当期における期首元本額4,325,119,397円、期中追加設定元本額5,969,693,751円、期中一部解約元本額6,246,750,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J－REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G－REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	27,486円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	550,473,667円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	351,673,614円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,113,669,480円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,008,435円
受 取 利 息	19,008,435
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,672,541
売 買 益	1,417,014
売 買 損	△ 6,089,555
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	14,335,894
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(E) 解 約 差 損 益 金	△97,729,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	90,709,127
(G) 合 計(C + D + E + F)	70,858,208
次 期 繰 越 損 益 金(G)	70,858,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)